

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

第Ⅰ部

専修学校関連データ集
【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

学校教育総人口は約 1,768 万人

2024年度の学校教育総人口は17,677,023人。前年より219,985人減り、9年連続で減少した。学種別に見ると在籍者数が最も多いのは小学校の5,941,733人だが、前年より10万人以上減って過去最少を更新している。また次に在籍者数が多い中学校(3,141,132人)も過去最少になった。逆に、過去最多の在籍者数を記録したのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の4学種である。なかでも幼保連携型認定こども園は、前年に初めて幼稚園の在籍者数を上回り、今年度はその差を1万人以上広げている。小中9年の義務教育学校、中高6年の中等教育学校などの上昇傾向も含め、共働きの定着による保育ニーズの高まりや、少子化を背景にした一貫教育への期待の高まりといった社会情勢を反映している。

専修学校の在籍者数は609,875人で、3年ぶりに増加した。これは高等教育機関である専門学校(専修学校専門課程)の在籍者数が3千人近く増えたためである。同じく高等教育機関の大学も全体では4千人以上増えて過去最多を更新したが、内訳を見ると学部学生が前年度より減少し、大学院や別科の学生が増加している。短期大学は長らく減少傾向が続いており、今年度は8万人台を割っている。

2,997校の専修学校に約61万人が学ぶ

学校総数は55,980校で5年連続の減少。学校種別で増えたのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学の5つで、専修学校を除き在籍者数が前年比プラスになった学校種である。専修学校は初めて3千校を切って2,997校となり、約3千校に61万人が在籍する規模感である。そのうち2,676校、9割近くが専門学校である。各種学校は17校減って998校になったが、在籍者数は微減で11万人近い規模を有している。

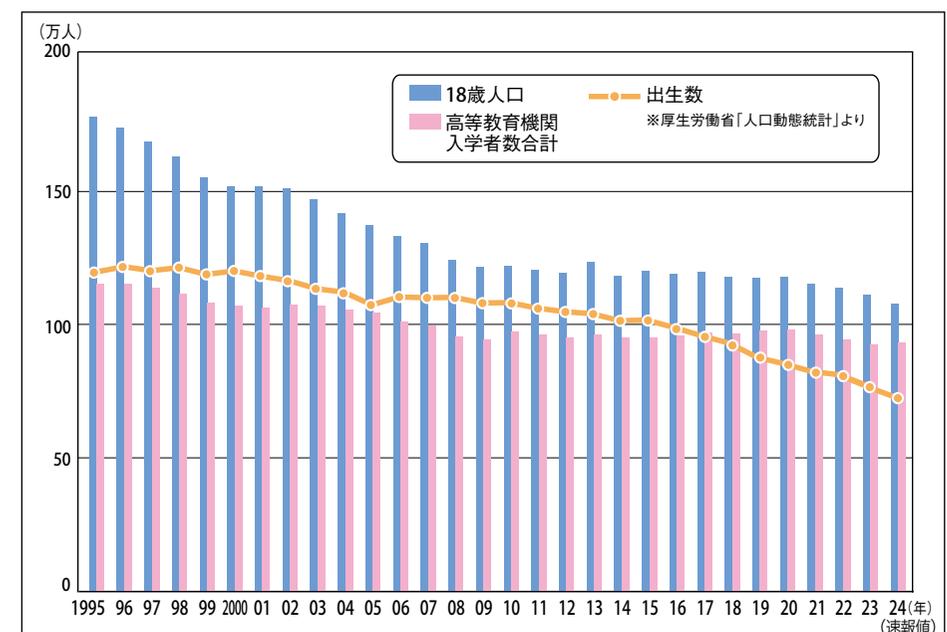
本務教員数は1,478,321人で前年より7,246人増加。児童数の減少が続く小学校でも、2019年以降は6年連続で増えている。なお学校基本調査では教員全体に占める女性の割合を算出しており、今年度は中学校で44.8%、高等学校33.8%、大学27.8%と、それぞれ過去最高となった。専修学校の女性教員は20,489人で52.4%である。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)		
	2024年度	(2023年度)	対前年比増減	2024年度	(2023年度)	対前年比増減	2024年度	(2023年度)	対前年比増減
総数	55,980	(56,182)	▲202	17,677,023	(17,897,008)	▲219,985	1,478,321	(1,471,075)	▲7,246
幼稚園	8,530	(8,837)	▲307	757,968	(841,824)	▲83,856	82,809	(85,432)	▲2,623
幼保連携型認定こども園	7,321	(6,982)	▲339	858,250	(843,280)	▲14,970	149,190	(142,281)	▲6,909
小学校	18,822	(18,980)	▲158	5,941,733	(6,049,685)	▲107,952	425,174	(424,297)	▲877
中学校	9,882	(9,944)	▲62	3,141,132	(3,177,508)	▲36,376	247,426	(247,485)	▲59
義務教育学校	238	(207)	▲31	79,811	(76,045)	▲3,766	8,216	(7,448)	▲768
高等学校	4,774	(4,791)	▲17	2,906,921	(2,918,501)	▲11,580	223,201	(223,246)	▲45
中等教育学校	59	(57)	▲2	34,514	(33,817)	▲697	2,901	(2,829)	▲72
特別支援学校	1,191	(1,178)	▲13	155,140	(151,362)	▲3,778	89,013	(87,869)	▲1,144
専修学校	2,997	(3,020)	▲23	609,875	(607,951)	▲1,924	39,078	(39,306)	▲228
各種学校	998	(1,015)	▲17	107,247	(108,171)	▲924	8,623	(8,491)	▲132
大学	813	(810)	▲3	2,949,795	(2,945,599)	▲4,196	192,531	(191,878)	▲653
短期大学	297	(303)	▲6	78,295	(86,689)	▲8,394	6,237	(6,529)	▲292
高等専門学校	58	(58)	0	56,342	(56,576)	▲234	3,922	(3,984)	▲62

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口・高等教育機関への入学者数、および出生数の推移



全国の専門学校は2,676校。学生の約96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,676校で前年より17校減少。内訳は公立が2校、私立が15校の減少で、国立は8校と変わらない。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかという小規模校が多いことから私立が圧倒的に多く、減少したとはいえ全体の93.1%を占めている。高等教育機関の他の学校種と比べても、私立大学の624校、私立短期大学の282校を大きく引き離している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く96.3%。大学は77.9%、短期大学は93.6%である。入学者数も私立専門学校が97.1%で、私立大学78.5%、私立短期大学93.4%を上回っている。

専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の中で前年から学校数が増加したのは大学のみ。3校増えて813校になった。うち20校は専門職大学である。短期大学は297校の中で3校が専門職短期大学である。

専門学校生数が3年ぶりに増加。入学者数は25万人台に

専門学校の学生数は558,255人で3年ぶりに増加。前年比では2,913人増えている。特に学生数増の主要因である入学者数は前年を6.1ポイント(14,765人増)上回り、25万人台に達している。大学を学部生のみ、短期大学を本科学生のみで計算すると高等教育機関の学生数は3,261,297人になり、そのうち専門学校生が占める割合(17.1%)は前年より0.1ポイント上昇した。入学者(917,634人)に絞ると、26.4%から27.8%に上がっている。専門学校は2年制課程が中心のため、1・2年次に限ると高等教育機関の学生のうち、3割近くが専門学校で学んでいることになる。

一方、大学の学部生は2,628,310人で高等教育機関の8割を占めるが、今年度は4,465人減少している。内訳では国公立が4,151人増で、私立の学部学生(2,047,269人)は前年より8,616人減少している。前回の1,712人減より大きく下がっているため、今後の動向が気になるところだ。学生数に占める女子の割合は、短期大学が85.9%、専門学校が57.6%、大学学部生が45.9%である。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2024年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	8	176	2,492	2,676	215	20,549	537,491	558,255
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.04%	3.7%	96.3%	100%
大学	86	103	624	813	433,387	147,654	2,047,269	2,628,310
	10.6%	12.7%	76.8%	100%	16.5%	5.6%	77.9%	100%
短期大学	0	15	282	297	0	4,772	69,960	74,732
	-	5.1%	94.9%	100%	-	6.4%	93.6%	100%

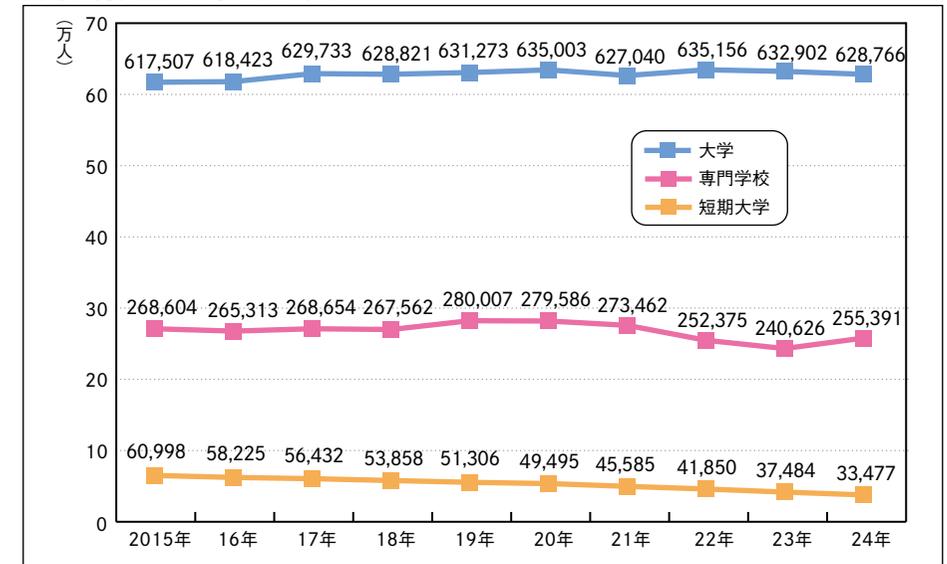
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	97	7,396	247,898	255,391
	0.04%	2.9%	97.1%	100%
大学	99,386	35,814	493,566	628,766
	15.8%	5.7%	78.5%	100%
短期大学	0	2,212	31,265	33,477
	-	6.6%	93.4%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2015年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416
22年	2,721	807	309	581,522	2,632,216	91,799
23年	2,693	810	303	555,342	2,632,775	83,585
24年	2,676	813	297	558,255	2,628,310	74,732

高等教育機関の入学者数の推移



専門学校は8地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 346校 ②大阪府 203校 ③愛知県 156校 ④北海道 142校 ⑤福岡県 138校。〈大学〉①東京都 145校 ②大阪府 58校 ③愛知県 53校 ④北海道 38校 ⑤兵庫県 35校。〈短期大学〉①東京都 33校 ②大阪府 21校 ③愛知県 17校・福岡県 17校 ⑤兵庫県 15校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県の都市圏が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.8%(524校)が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.2%(918校)を占める。学種別内訳では、専門学校622校(23.2%)、大学232校(28.5%)、短期大学64校(21.5%)となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは8地域。兵庫県が2校、岩手県・栃木県・埼玉県・千葉県・山梨県・大阪府・宮崎県が1校ずつの合計9校である。減少したのは18地域26校。三重県と福岡県が3校減、福島県・広島県・長崎県・鹿児島県が2校減で、ほか12地域が1校減である。

高等教育機関の学生の約4割が首都圏で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で814,597人。25.0%の割合で、4人に1人が東京で学んでいることになる。学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の21.2%、大学生が26.2%、短大生が8.9%。首都圏に広げると、専門学校32.0%、大学40.9%、短期大学20.5%となり、高等教育機関在籍者の38.9%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の38.1%が首都圏の高等教育機関に進学している。東京に限ると23.5%で、学種別では専門学校が22.2%、大学が24.9%、短期大学は8.3%の割合である。学生数・入学者数とも、東京や首都圏への集中率は大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2024年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	142	23,379	9,888	38	79,227	18,766	13	2,774	1,296
青森県	22	1,783	664	10	14,751	3,163	5	790	331
岩手県	31	4,038	1,783	6	10,656	2,399	4	561	243
宮城県	60	15,467	7,335	15	48,312	11,663	5	2,290	813
秋田県	13	1,389	524	7	8,585	1,989	4	462	215
山形県	17	1,837	730	8	11,667	2,797	3	790	353
福島県	35	4,786	1,900	8	14,207	3,037	5	1,212	564
茨城県	63	8,916	4,396	11	27,132	6,464	3	490	243
栃木県	50	7,817	3,966	9	20,557	4,869	5	1,152	564
群馬県	59	9,846	4,737	15	26,790	6,863	7	1,180	529
埼玉県	97	18,682	8,847	27	103,209	26,803	11	2,871	1,271
千葉県	81	19,412	9,465	27	106,597	26,925	8	2,427	1,048
東京都	346	118,280	56,732	145	689,666	156,543	33	6,651	2,780
神奈川県	98	22,516	10,072	33	175,399	47,365	12	3,334	1,402
新潟県	75	14,110	6,044	22	28,357	6,609	5	1,209	577
富山県	20	2,393	1,066	5	11,029	2,591	2	855	384
石川県	34	4,448	1,950	14	27,598	6,590	4	955	475
福井県	18	1,575	710	6	9,717	2,275	1	339	147
山梨県	21	2,161	934	7	15,814	4,260	3	812	420
長野県	53	5,655	2,652	11	17,438	4,037	8	1,680	771
岐阜県	31	3,151	1,583	13	19,305	4,461	10	2,671	1,116
静岡県	77	12,977	5,992	14	33,060	8,077	5	1,483	658
愛知県	156	40,495	17,541	53	177,119	42,394	17	4,382	1,916
三重県	33	3,556	1,586	7	13,479	3,215	4	1,256	598
滋賀県	17	1,497	580	9	32,192	7,581	3	656	350
京都府	51	13,960	5,738	34	147,100	35,019	9	2,301	1,087
大阪府	203	60,909	27,827	58	233,596	57,165	21	6,380	3,046
兵庫県	82	17,431	8,745	35	113,239	27,084	15	3,676	1,574
奈良県	24	2,382	859	10	18,435	4,330	3	1,046	412
和歌山県	19	2,066	923	5	8,791	2,070	1	238	97
鳥取県	14	1,217	392	3	6,830	1,592	1	460	202
島根県	17	2,193	928	2	7,353	1,713	1	267	127
岡山県	45	8,516	3,664	18	37,074	8,635	8	1,729	697
広島県	62	11,465	5,376	20	53,259	12,483	4	1,071	469
山口県	34	3,164	1,233	10	18,572	4,630	5	742	358
徳島県	14	1,806	747	4	11,238	2,455	3	534	246
香川県	24	3,343	1,378	4	8,807	1,977	3	636	287
愛媛県	29	4,267	1,784	5	16,915	3,920	5	754	364
高知県	21	2,189	900	6	9,540	2,333	1	403	153
福岡県	138	37,927	17,974	34	109,340	26,956	17	5,016	2,421
佐賀県	21	2,730	1,161	2	7,632	1,792	3	738	367
長崎県	24	2,830	1,114	8	16,524	3,802	2	673	317
熊本県	45	6,651	2,893	9	24,158	5,747	2	477	211
大分県	40	3,506	1,429	5	15,225	3,275	5	1,665	761
宮崎県	32	3,688	1,676	7	9,270	2,085	2	476	227
鹿児島県	34	6,063	2,418	6	15,435	3,570	4	1,522	710
沖縄県	54	9,786	4,555	8	18,114	4,397	2	646	280
合計	2,676	558,255	255,391	813	2,628,310	628,766	297	74,732	33,477

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

進学率が過去最高を更新、就職率は4年連続減少

2024年度の高等学校(全日制・定時制)および中等教育学校の新卒者数は923,800人。そのうち大学(学部)、短大(本科)、専門学校に進学したのは710,755人で76.9%。前年より0.4ポイント上昇して過去最高を更新した。なお過年度卒を含め、18歳人口を母数として文部科学省が算出している高等教育機関(高等専門学校4年在学者を含む)の進学率は87.3%になる。これも過去最高で、しかも上げ幅(3.3ポイント増)は高校等新卒者より大きい。

進学先別では大学(学部)が58.4%と最も高く過去最高。専門学校は15.4%、短期大学は3.1%である。進学者を母数に割合を算出すると、大学75.9%、専門学校20.1%、短大4.0%となり、進学を希望する高校等新卒者の2割が専門学校を選んでいる。また専門学校の新卒進学率は前年より0.7ポイント減少したが、過年度卒を含めると2.1ポイント増の24.0%になり、過去最高を更新した。社会人の学び直しや大学を経て専門学校にというニーズの高まりがうかがえる。

一方、就職者数は4年連続で減少。「その他」も0.2ポイントの微減ながら9%を切った。進学率上昇の背景には高等教育の修学支援制度も奏効していると思われる。

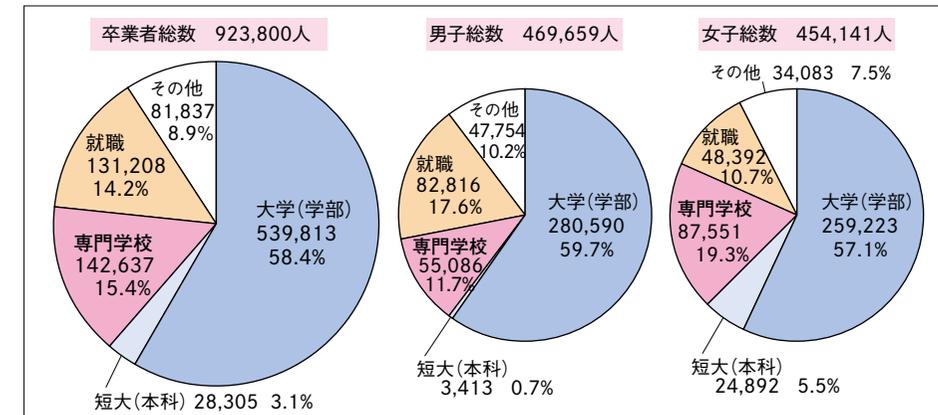
高等教育機関の進学率は女子が8割を超える

進路状況を男女別に見ると、高等教育機関(専門学校・大学・短期大学の3学種)の進学率は男子72.1%、女子81.9%で、男女とも上昇が続いている。特に女子は3年連続で8割を超えている。学種別の男女傾向では男子の大学進学率が高く、女子を2.6ポイント上回っているが、その差は前年の3.3ポイントより縮小している。逆に専門学校は女子が男子より7.6ポイント高い。今年度は19.3%で、高校等新卒者の女子の2割近くが専門学校を選んでいる。就職率は男子17.6%、女子10.7%でその差は6.9ポイントである。

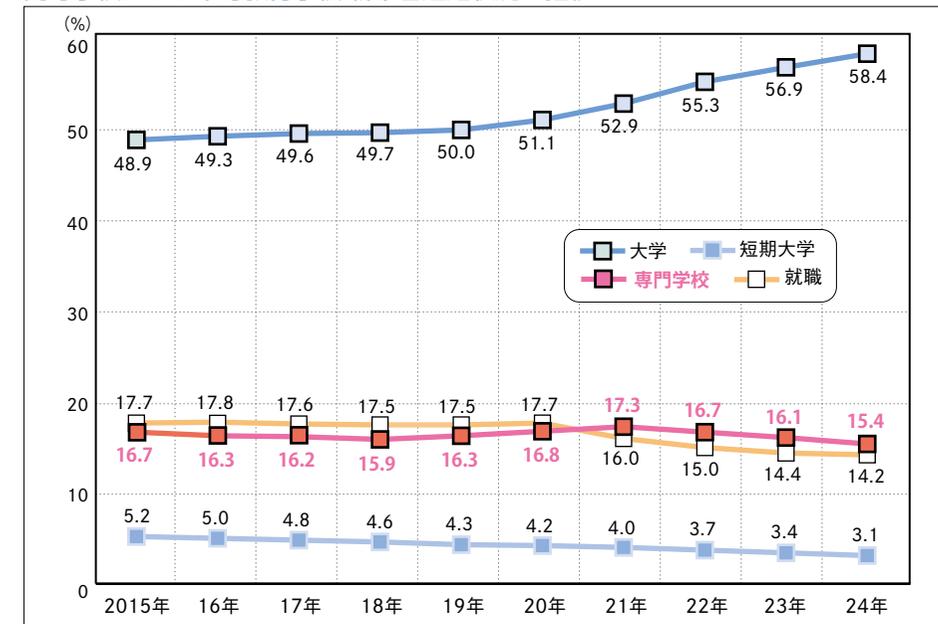
主な出身学科別に見ると、専門学校の進学率は高い順に、総合学科、商業科、工業科、普通科となる。なかでも総合学科(28.2%)と商業科(27.2%)は3割近くが専門学校に進学している。また総合学科は、専門学校の進学率が就職率を上回っている。

なお、通信制の2023年度間の卒業生は84,450人で過去最多。そのうち進学を選んだのは45.5%で、進学先は専門学校が22.3%で最も多い。

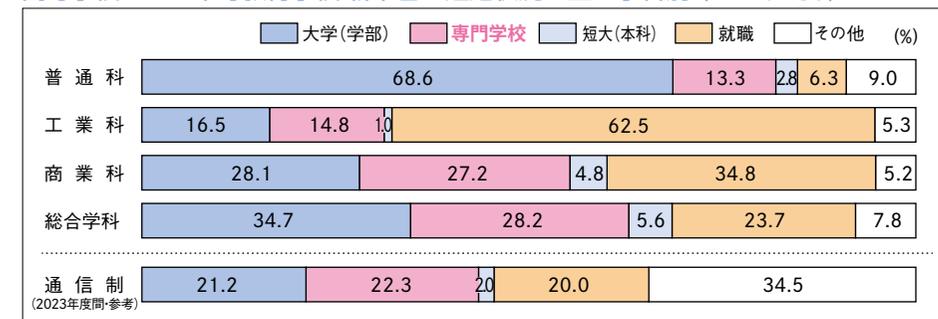
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2024年3月卒)



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2024年3月卒)



高等教育機関への進学率(都道府県別)

高等教育機関への進学率(都道府県別)

専門学校進学率が6地域で2割を超える

2024年3月の高等学校および中等教育学校の新規卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は76.9%である。都道府県別に見ると進学率が8割を超えたのは7都府県で、京都府の86.1%を筆頭に、神奈川県(84.1%)、東京都(83.6%)、大阪府(82.2%)、千葉県(82.1%)、埼玉県(82.1%)、兵庫県(80.8%)の順になり、首都圏の1都3県および京阪神が揃った。これに7割台の地域を合わせると33地域となる。

専門学校の進学率は15.4%。都道府県で最も高いのは沖縄県の25.6%である。以下、新潟県24.1%、北海道22.6%、島根県21.5%、長野県と山形県が20.0%で、この6地域が2割を超えている。全国平均未満になったのは15都府県で、ワースト順に並べると東京都(9.4%)、広島県(12.0%)、京都府(12.3%)となる。今年度は東京都が1割を切ってしまった。

一方、大学進学率の全国平均は58.4%で、1位の東京都が73.0%、2位の京都府が70.8%と7割を超えている。全国平均未満になったのは37道県。専門学校と比べると大学進学率は明らかに都市圏の方が高い。

専門学校の進学者数が最も多いのは神奈川県

実数で見ると、専門学校の進学者数が最も多いのは神奈川県の8,858人。以下、東京都(8,852人)、大阪府(8,448人)、埼玉県(8,300人)と続く。神奈川県と東京都の差は6人に過ぎないが、神奈川県の進学者数が東京都を上回ったのはこの10年で初めてである。首都圏の1都3県に絞ると合計は33,566人で、全国の23.5%を占めている。

一方、大学では首都圏1都3県で専門学校より7.7ポイント多い31.2%(168,489人)が進学している。進学者の実数は東京都(69,062人)が群を抜いており、東京都だけで12.8%に達している。以下、大阪府(40,938人)、神奈川県(40,805人)、愛知県(34,938人)、埼玉県(31,792人)の順で、東京都を含む5地域が3万人を超えている。高等教育機関の進学率が前年より上昇したのは37地域で昨年より1地域増加した。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2024年3月卒)

	2024年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率前年比	進学者数	進学率	進学率前年比	進学率	進学率前年比
北海道	34,681	7,852	22.6	-0.4	17,199	49.6	1.5	75.3	1.0
青森県	9,011	1,318	14.6	-0.8	4,386	48.7	1.8	67.5	0.3
岩手県	9,020	1,653	18.3	-1.0	4,068	45.1	2.8	67.2	1.4
宮城県	16,944	3,005	17.7	0.1	8,852	52.2	1.4	73.2	0.5
秋田県	6,553	1,174	17.9	-0.8	2,901	44.3	2.7	67.2	1.1
山形県	8,236	1,647	20.0	-0.3	3,812	46.3	3.2	70.2	1.8
福島県	13,861	2,322	16.8	-0.8	6,355	45.8	1.4	67.2	0.1
茨城県	22,322	3,785	17.0	-0.5	12,493	56.0	2.0	74.6	1.1
栃木県	15,479	2,710	17.5	0.2	8,309	53.7	0.4	74.4	0.1
群馬県	14,960	2,761	18.5	-0.3	8,154	54.5	1.2	76.4	0.0
埼玉県	50,543	8,300	16.4	-0.6	31,792	62.9	1.6	82.1	0.7
千葉県	43,039	7,556	17.6	-1.6	26,830	62.3	2.8	82.1	0.6
東京都	94,619	8,852	9.4	-0.9	69,062	73.0	1.6	83.6	0.5
神奈川県	60,632	8,858	14.6	-1.0	40,805	67.3	1.7	84.1	0.4
新潟県	16,042	3,866	24.1	-2.0	8,184	51.0	1.4	78.5	-0.6
富山県	8,040	1,301	16.2	0.0	4,160	51.7	0.6	73.9	0.8
石川県	8,990	1,164	12.9	-1.6	5,162	57.4	2.3	75.2	0.9
福井県	6,515	1,000	15.3	0.2	3,720	57.1	-0.5	76.1	-1.2
山梨県	6,988	1,231	17.6	-0.6	4,022	57.6	1.4	79.6	0.6
長野県	16,167	3,237	20.0	-0.8	8,037	49.7	1.3	75.4	0.4
岐阜県	15,520	2,169	14.0	-0.9	8,789	56.6	1.5	75.1	0.2
静岡県	28,128	4,320	15.4	-0.6	15,571	55.4	1.5	73.4	0.2
愛知県	57,033	7,067	12.4	-1.1	34,938	61.3	1.4	76.0	0.0
三重県	13,566	1,975	14.6	-0.7	6,888	50.8	1.0	69.7	0.1
滋賀県	11,346	1,810	16.0	0.0	6,512	57.3	-0.1	77.7	0.1
京都府	20,757	2,552	12.3	-0.8	14,692	70.8	1.2	86.1	0.4
大阪府	62,725	8,448	13.5	-0.6	40,938	65.3	1.6	82.2	0.7
兵庫県	39,279	4,920	12.5	-0.4	25,767	65.6	1.8	80.8	1.0
奈良県	9,945	1,234	12.4	-0.1	6,134	61.7	1.7	77.0	1.1
和歌山県	7,074	1,198	16.9	0.6	3,801	53.7	1.4	73.7	1.0
鳥取県	4,407	834	18.9	-0.7	1,970	44.7	0.3	69.8	-1.3
島根県	5,253	1,129	21.5	-1.1	2,393	45.6	0.6	71.2	-1.1
岡山県	15,199	2,540	16.7	0.4	8,038	52.9	0.0	72.9	0.3
広島県	21,011	2,530	12.0	-0.2	13,283	63.2	1.6	77.5	0.9
山口県	9,421	1,472	15.6	-0.1	4,113	43.7	1.8	63.3	1.6
徳島県	5,195	780	15.0	1.4	2,933	56.5	1.2	74.8	2.3
香川県	7,552	1,219	16.1	-0.4	4,015	53.2	0.2	73.2	-0.6
愛媛県	9,889	1,650	16.7	-1.0	5,380	54.4	1.9	74.5	0.2
高知県	5,244	755	14.4	-0.5	2,696	51.4	1.0	69.9	0.6
福岡県	38,207	6,091	15.9	-1.3	20,454	53.5	0.6	73.5	-0.9
佐賀県	6,843	1,209	17.7	0.8	3,017	44.1	1.2	65.1	1.4
長崎県	10,489	1,683	16.0	-0.7	4,742	45.2	2.0	64.6	0.7
熊本県	13,401	2,529	18.9	-0.5	6,214	46.4	1.9	67.6	0.9
大分県	8,832	1,570	17.8	-2.2	3,842	43.5	1.3	67.6	-2.1
宮崎県	8,822	1,506	17.1	-0.2	3,695	41.9	0.0	63.0	-0.6
鹿児島県	12,998	2,526	19.4	-0.9	4,985	38.4	2.2	63.5	1.2
沖縄県	13,022	3,329	25.6	0.5	5,710	43.8	1.0	72.0	0.9
合計	923,800	142,637	15.4	-0.7	539,813	58.4	1.5	76.9	0.4

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

専門学校就職率は81.4%

2024年3月の専門学校卒業生の就職率は81.4%。前年より0.7ポイント減少したものの8割台を維持している。大学は77.4%で、3年連続で上昇している。

文部科学省と厚生労働省が共同で行う就職状況の調査(2024年4月1日現在)によると、就職希望者数を母数とする就職率では専門学校が97.9%、大学(学部)が98.1%で、前年に引き続き高水準で推移している。若年人口が減少するなかで企業の人材確保意欲の高まりが背景にあると見られる。

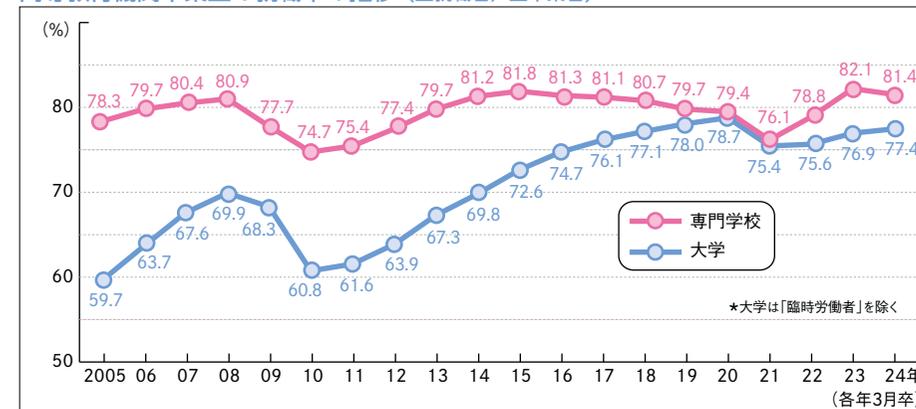
2023年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事」に就職した者は全体で75.2%。分野別で最も高いのは医療関係の89.5%である。以下、教育・社会福祉関係89.1%、衛生関係86.0%と続き、この3分野が8割を超えている。また、商業実務関係(76.4%)は、コロナ禍の2021年、2022年に急速に落ち込んでいたが、2023年に7割台を回復し、今年度はさらに4.7ポイント増加している。前年より就職率が伸びたのは、商業実務関係以外に工業関係(75.4%)、服飾・家政関係(63.7%)で、それぞれ1.9ポイント、3.3ポイント増加している。

一方、2024年3月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が8割を超えているのは家政系(90.5%)、教育系(89.8%)、社会科学系(86.8%)、人文科学系(83.1%)の4系統で、すべて前年より増加した。一定数が大学院に進学する工学系、理学系の就職率は逆に前年より減少している。

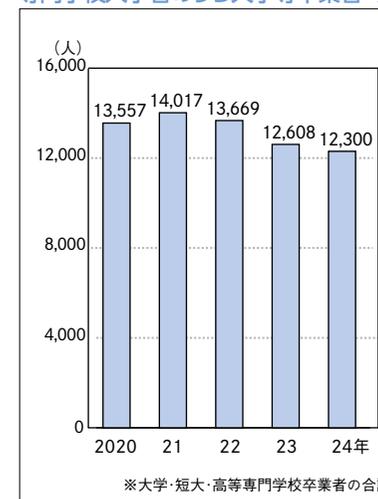
専門学校入学者の4.8%が大学等卒業生

大学等の卒業後に専門学校に入学する者は12,300人で、入学者総数の4.8%を占めている。就職状況が悪い時に専門学校に進む大学等卒業生が増加する傾向があるため、新卒市場が好調な昨今は減少傾向にある。また、専門学校から大学への編入生者数も2年連続で減少している。ただし2026年から改正学校教育法が施行され、現在、授業時数制が中心の専門学校の多くが単位制に移行すると見られている。大学と同じ単位制になると大学編入のアクセスも円滑になることから、2026年以降、編入生者の動向がどのように変化するか注目される。

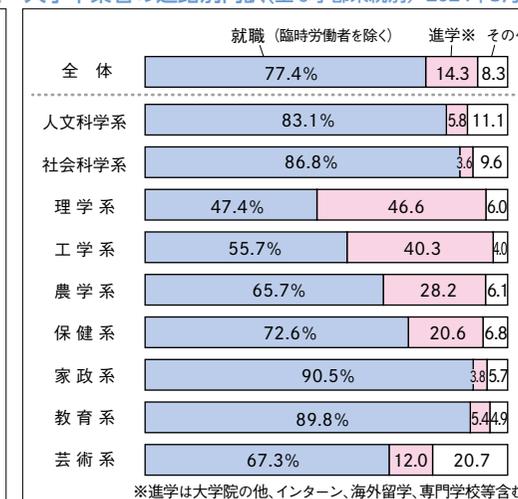
高等教育機関卒業生の就職率の推移(全就職者/全卒業生)



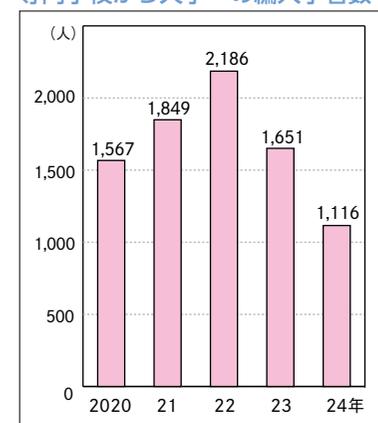
専門学校入学者のうち大学等卒業生[※]数



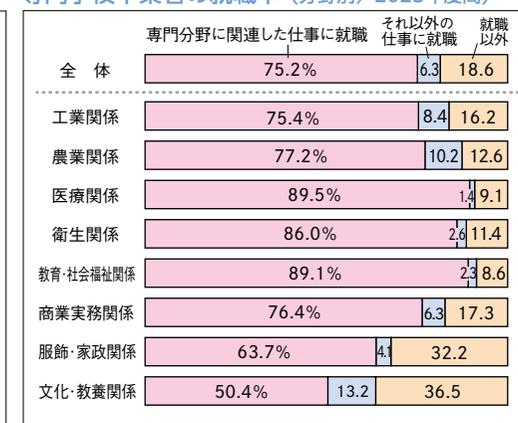
大学卒業生の進路別内訳(主な学部系統別/2024年3月)



専門学校から大学への編入生者数



専門学校卒業生の就職率(分野別/2023年度間)



専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

専門学校の42%が職業実践専門課程認定校

専修学校専門課程(専門学校)では、企業などと連携して実践的な職業教育に取り組んでいる2年制以上の学科を「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定している。2014年の制度開始以来、職業実践専門課程を設置する学校(認定校)は、2025年3月24日現在で1,123校。全国の専門学校の42.0%を占めている。総認定学科数は3,212学科で、修業年限2年以上の学科数(7,202学科)に占める割合は44.6%である。

分野別では「工業」の認定学科数が最も多く766学科。工業分野の全学科のうち58.1%、6割近くが職業実践専門課程である。同一分野内の全学科に占める割合順に並べると、工業を筆頭に、「教育・社会福祉」が50.6%(258学科)、「医療」が40.7%(623学科)、「商業実務」が40.5%(510学科)、「衛生」が36.9%(331学科)、「服飾・家政」が31.9%(122学科)、「文化・教養」が28.9%(586学科)、「農業」が11.3%(16学科)となる。

都道府県別の認定校数は、多い順に①東京都162校②大阪府108校③北海道73校④福岡県70校⑤愛知県60校となる。ただし地域別の認定校割合から見ると、このうち5割を超えているのは大阪府と北海道、福岡県の3地域のみ。これに宮城県・群馬県・京都府・徳島県・香川県・高知県・沖縄県の7地域を加えた10地域が5割を超えているが、それほど都市圏には偏ってはいない。2022年度からは職業実践専門課程にかかる経費への都道府県補助について国から特別交付税措置も講じられており、今後も全国的に増加すると見られる。

専門学校生の3割以上が単位制で学ぶ

専門学校の履修制度は授業時数制が中心だが、単位制学科も増加傾向にあり、今年度は全専門学校生の32.6%を占める181,882人が単位制学科に在籍している。2026年の学校教育法の改正により、今後は単位制が主流になると見られている。

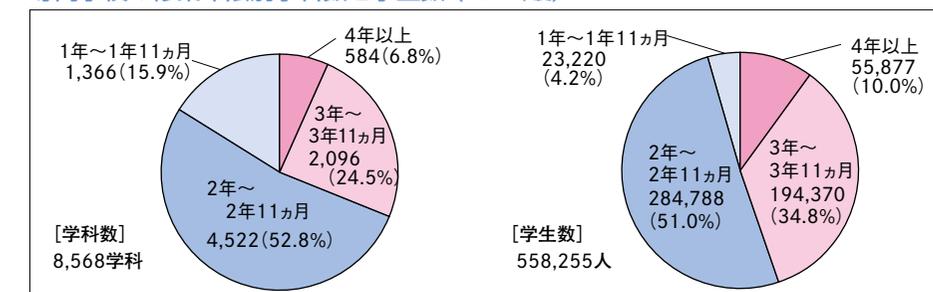
全国2,676校に開設されている全8,568学科を修業年限別にみると、最も多いのは「2年～2年11ヵ月」で4,522学科(52.8%)。学生数は284,788人で51.0%を占めている。続いて多いのが「3年～3年11ヵ月」の194,370人(34.8%)。この2つで学生数は全体の85.8%となる。

都道府県別専門学校数・学生数(2024年度)

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※(前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制学科学生数		内、通信制学科学生数	
	数	(増減)	数	(増減)	数	(増減)	数	(増減)	数	(増減)
北海道	142	(0)	73	(0)	51.4%	23,379	(-865)	6,008		0
青森県	22	(0)	6	(0)	27.3%	1,783	(-205)	1,125		20
岩手県	31	(1)	15	(-1)	48.4%	4,038	(-325)	2,191		0
宮城県	60	(-1)	34	(0)	56.7%	15,467	(46)	7,763		0
秋田県	13	(0)	3	(0)	23.1%	1,389	(-28)	789		0
山形県	17	(0)	7	(0)	41.2%	1,837	(-127)	895		0
福島県	35	(-2)	10	(0)	28.6%	4,786	(-42)	2,763		0
茨城県	63	(0)	17	(0)	27.0%	8,916	(493)	4,873		148
栃木県	50	(1)	17	(2)	34.0%	7,817	(436)	4,105		9
群馬県	59	(-1)	30	(0)	50.8%	9,846	(374)	4,997		0
埼玉県	97	(1)	33	(1)	34.0%	18,682	(974)	4,399		0
千葉県	81	(1)	31	(0)	38.3%	19,412	(1,601)	9,401		12
東京都	346	(-1)	162	(4)	46.8%	118,280	(1,734)	22,775		417
神奈川県	98	(-1)	44	(0)	44.9%	22,516	(-15)	4,235		65
新潟県	75	(0)	36	(0)	48.0%	14,110	(-592)	4,263		45
富山県	20	(0)	8	(0)	40.0%	2,393	(-206)	802		0
石川県	34	(0)	15	(0)	44.1%	4,448	(-307)	827		0
福井県	18	(0)	6	(0)	33.3%	1,575	(61)	709		0
山梨県	21	(1)	6	(0)	28.6%	2,161	(-103)	1,307		0
長野県	53	(0)	23	(-1)	43.4%	5,655	(2)	3,616		0
岐阜県	31	(0)	10	(0)	32.3%	3,151	(197)	1,775		0
静岡県	77	(-1)	36	(-1)	46.8%	12,977	(617)	550		0
愛知県	156	(0)	60	(1)	38.5%	40,495	(-378)	17,937		5
三重県	33	(-3)	7	(0)	21.2%	3,556	(48)	2,334		0
滋賀県	17	(0)	0	(0)	0.0%	1,497	(-24)	1,158		0
京都府	51	(-1)	26	(1)	51.0%	13,960	(-130)	4,221		38
大阪府	203	(1)	108	(2)	53.2%	60,909	(-658)	4,542		80
兵庫県	82	(2)	27	(-1)	32.9%	17,431	(1,290)	2,861		62
奈良県	24	(-1)	4	(0)	16.7%	2,382	(-98)	1,017		0
和歌山県	19	(-1)	4	(0)	21.1%	2,066	(30)	1,339		0
鳥取県	14	(0)	2	(0)	14.3%	1,217	(-94)	989		0
島根県	17	(0)	7	(0)	41.2%	2,193	(-123)	900		0
岡山県	45	(-1)	16	(0)	35.6%	8,516	(-313)	2,936		12
広島県	62	(-2)	24	(2)	38.7%	11,465	(-241)	3,675		0
山口県	34	(0)	10	(0)	29.4%	3,164	(-435)	1,020		0
徳島県	14	(0)	7	(0)	50.0%	1,806	(-41)	773		0
香川県	24	(0)	12	(0)	50.0%	3,343	(-296)	946		0
愛媛県	29	(-1)	13	(-1)	44.8%	4,267	(-244)	1,860		0
高知県	21	(0)	11	(2)	52.4%	2,189	(-252)	1,152		0
福岡県	138	(-3)	70	(1)	50.7%	37,927	(1,623)	21,445		9
佐賀県	21	(0)	3	(0)	14.3%	2,730	(-125)	2,208		0
長崎県	24	(-2)	10	(0)	41.7%	2,830	(-183)	1,357		20
熊本県	45	(-1)	17	(0)	37.8%	6,651	(-71)	3,366		0
大分県	40	(-1)	17	(1)	42.5%	3,506	(-148)	1,587		0
宮崎県	32	(1)	13	(2)	40.6%	3,688	(-114)	2,222		0
鹿児島県	34	(-2)	6	(0)	17.6%	6,063	(-296)	3,353		0
沖縄県	54	(0)	27	(-1)	50.0%	9,786	(466)	6,516		48
合計	2,676	(-17)	1,123	(13)	42.0%	558,255	(2,913)	181,882		990

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和7年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2024年度)



専門学校数・学生数(分野別)

専門学校数・学生数(分野別)

工業、文化・教養の学校数が増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は、4,584校になる。

分野別で最も多いのは医療分野の1,267校で、全分野の27.6%を占める。以下、文化・教養807校(17.6%)、商業実務702校(15.3%)、衛生606校(13.2%)、教育・社会福祉449校(9.8%)の上位5分野が続く。今年は工業と文化・教養の2分野で前年より学校数が増え、特に工業は31校伸びている。

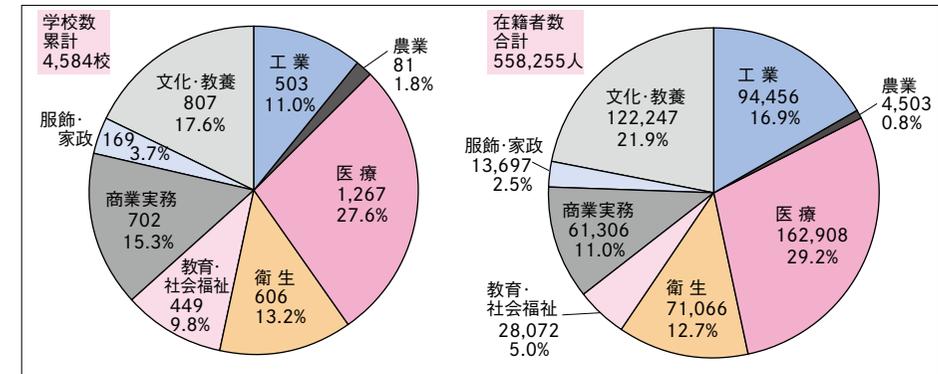
商業実務の学生数が1割台に回復

専門学校では工業、医療、文化・教養の3分野が10万人規模の学生数を有している。今年度の3分野の合計は379,611人で全体の68.0%、7割近くを占めている。なかでも学生数が最も多いのは医療分野の162,908人。前年より10,987人減って占有率は3割を切ったものの、29.2%の学生が在籍している。一方、工業と文化・教養は前年より学生数が増加した。工業は1,700人増、文化・教養は4,181人増で、それぞれ占有率が0.2ポイント、0.6ポイント上昇している。また、文化・教養が4千人以上増加したのは、系統別の「動物」が前年比2,230人も増えたことが大きな要因である。動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格化されたことにより人気が高まったのは明らかで、資格系職業が大半を占める工業はもとより、文化・教養でも手堅い資格系が支持されているようである。

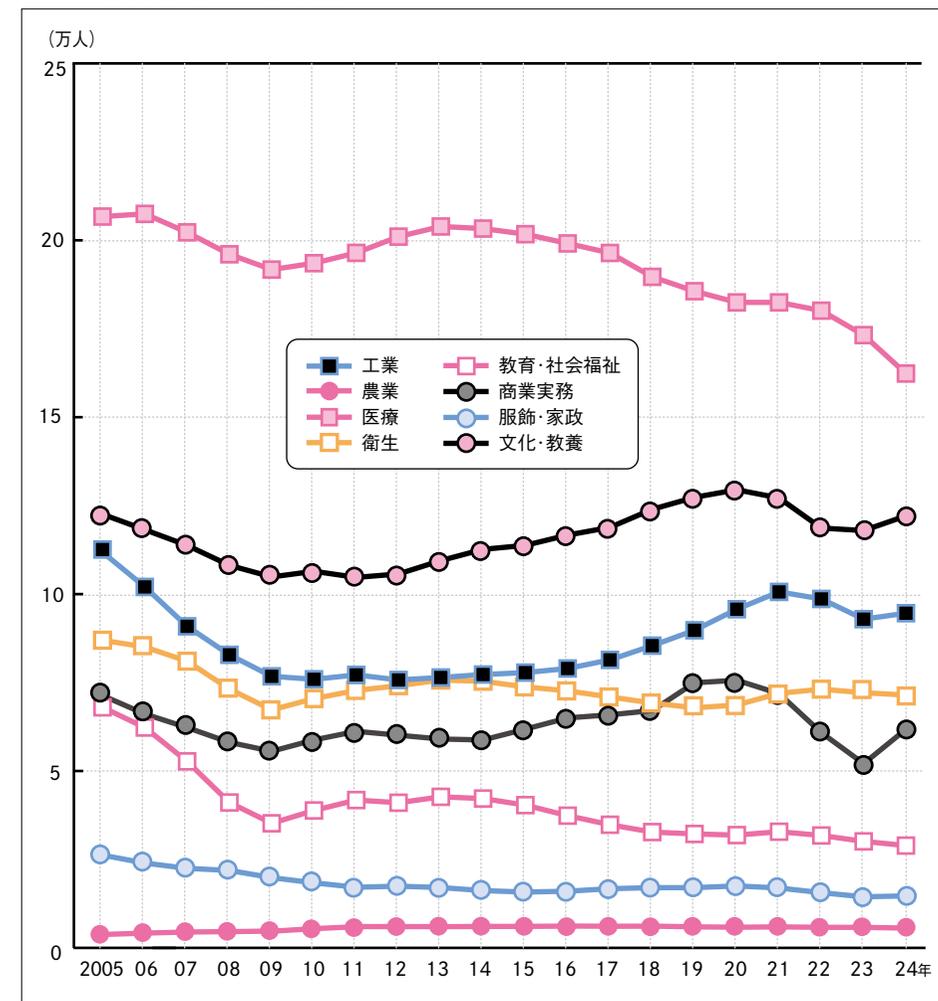
上位3分野以外で学生数が前年より増えたのは、商業実務と服飾・家政の2分野である。とりわけ商業実務は9,830人と1万人近く増えて、占有率も9.3%から11.0%に上昇した。前年比プラスになったのは3年ぶりである。商業実務は比較的、外国人留学生が多いことからコロナ禍の影響を顕著に受けて落ち込んでいたが、外国人留学生が戻ってきたことが数値にも反映されたと見られる。服飾・家政は257人増加し、占有率は2.5%である。

一方、衛生分野の占有率は前年まで3年連続で拡大していたが、今年度は0.2ポイント減とわずかながら12.7%に縮小した。教育・社会福祉は5.3%から5.0%に、農業は202人減ったが占有率(0.8%)は変わらない。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比(2024年度)



専門学校の分野別学生数の推移



専門学校の学生数の推移(工業/農業)

専門学校の学生数の推移(工業/農業)

工業関係/上位3系統をはじめ5系統で学生数が増加

工業関係の学生数は医療、文化・教養に次ぐ規模である。今年度は3年ぶりに前年比プラスとなり、1,700人増の94,456人になった。系統別では「測量」「無線・通信」「自動車整備」「情報処理」「その他」の5系統で増加した。

学生数が最も多い系統は「情報処理」の35,779人で、37.9%と4割近くを占めている。「その他」の20,377人(21.6%)、「自動車整備」の18,309人(19.4%)が続く。「情報処理」は2年ぶり、「その他」と「自動車整備」は3年ぶりに前年比プラスとなったことから、コロナ禍を経て外国人留学生数が回復したことが数値に反映したと見られる。なかでも「自動車整備」は1,504人増と最も多く、関係内の構成比も18.1%から19.4%に拡大した。グローバル市場では、特に東南アジアで日本車の整備需要が高まっていることが背景の1つだろう。また、2級以上の自動車整備士養成施設は大学にはないことから、整備技術が高度化する現在、専門学校の教育力がますます期待されている。

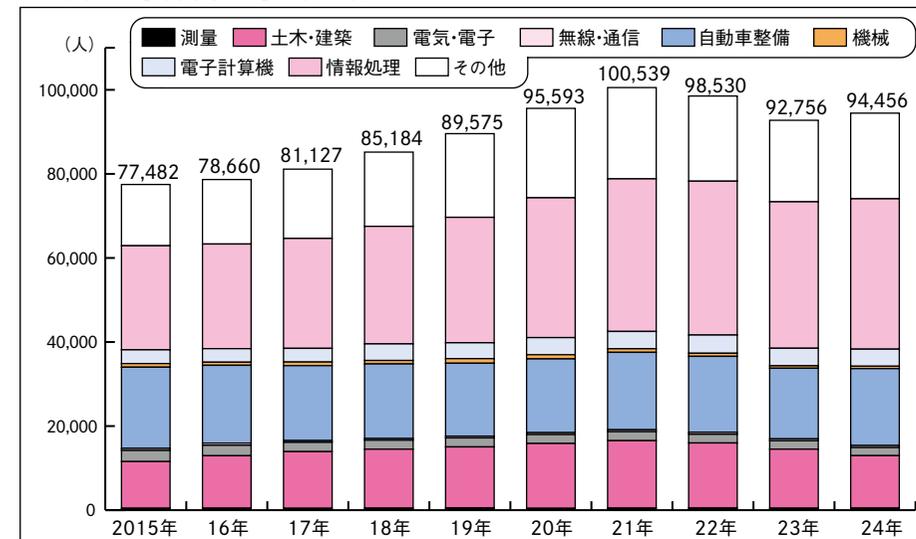
4位の「土木・建築」は12,482人で構成比は13.2%。2021年まで学生数は11年連続増と好調だったが、3年連続で前年比マイナスとなった。建造物の老朽化や耐震・復旧にともなう工事需要は依然として高いため、要因は競合する大学の建築系学部・学科が増えたためと推測される。しかし建築・土木の現場では、コンピュータ内で設計・施工図の作成から材料や工程まで一体的に管理するモデリング手法が浸透しつつあり、大手ゼネコンをはじめとする企業は即戦力の技術者を求めている。また、建設現場を統括する施工管理技術者は慢性的な人材不足にあり、専門学校にその養成が期待されていることから、今後の推移に注目したい。

なお文部科学省では、ビジネス学科やデザイン学科など、就労後の実務がIT化している学科のカリキュラムの高度化ならびに適切な分野変更を図っており、今後、工業分野の学科数は増加するとみられている。

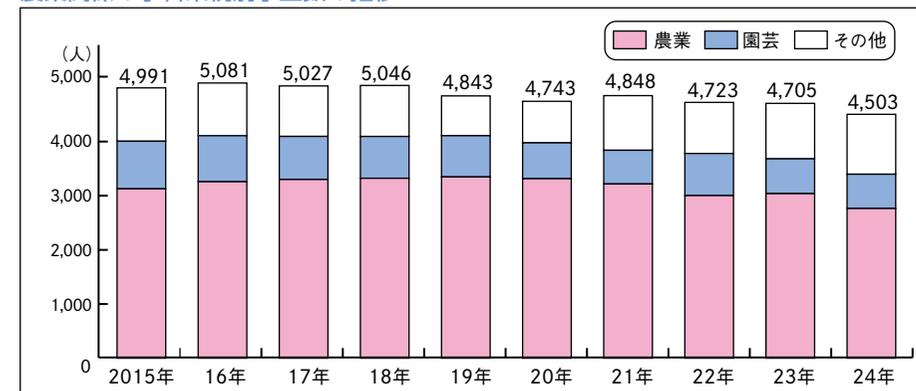
農業関係/「その他」が千人規模に回復

農業関係の学生数は4,503人で専門学校全体の0.8%である。関係内の61.4%を「農業」が占めているが、前年より274人減って3千人を割っている。「園芸」は10人の減少である。前年から増加したのは「その他」で82人のプラス。「その他」には畜産、バイオテクノロジーなどの学科が設置されている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業/農業)

工業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
測量	449	463	438	469	509	431	475	492	458	481
土木・建築	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048	15,496	14,051	12,482
電気・電子	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143	2,059	1,998	1,923
無線・通信	485	505	412	396	415	448	455	454	452	479
自動車整備	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424	18,093	16,805	18,309
機械	863	735	860	828	1,095	1,002	854	731	580	561
電子計算機	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114	4,338	4,170	4,065
情報処理	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309	36,602	34,846	35,779
その他	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717	20,265	19,396	20,377
計	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539	98,530	92,756	94,456

農業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
農業	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217	3,002	3,038	2,764
園芸	879	850	795	772	761	662	622	778	643	633
その他	985	973	932	942	735	767	1,009	943	1,024	1,106
計	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848	4,723	4,705	4,503

医療関係/「看護」の学生数が5割近く

医療関係は8分野の中で最も学生数が多く、今年度は162,908人である。関係内では全9系統中、「看護」の学生数が最多で77,435人。前年より5,907人減少して8万人台を切ってしまったが、それでも関係内の47.5%を占めている。「看護」が減少しているのは、近年、大学の看護系学部・学科の創設が相次いだためである。いわゆる看護系大学はこの10年でも218校から303校に増え、学生数も26,604人(2023年度)と過去最高を更新している。一方で、やはり最短の3年間で看護師を目指せる専門学校のニーズも衰えず、看護師へのキャリアチェンジを志す社会人も多く受け入れている。

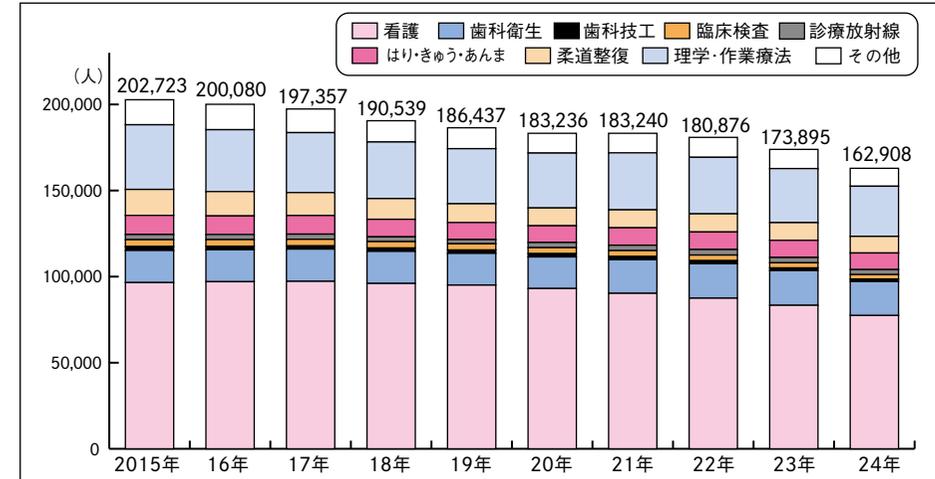
主に病院やクリニックなどの医療機関で働く職業のうち、医師と看護師を除く「コ・メディカル職」を養成するのは、「臨床検査」「診療放射線」「理学療法・作業療法」の3系統。合計で34,568人、関係内の21.2%を占めている。なお理学療法士、作業療法士は、「その他」に含まれる言語聴覚士を加えたりハビリテーションの専門家として福祉施設などで働くケースも多い。「柔道整復」「はり・きゅう・あんま」もスポーツ施設や美容サロンなど、活躍のフィールドが広がっている。また「歯科衛生」は、口腔内の健康や歯の美しさなどに対する意識の高まりを背景に好調に増加していたが、今年度はわずかに減少した。

衛生関係/ビューティ系は「理容」、食関係は「調理」が増加

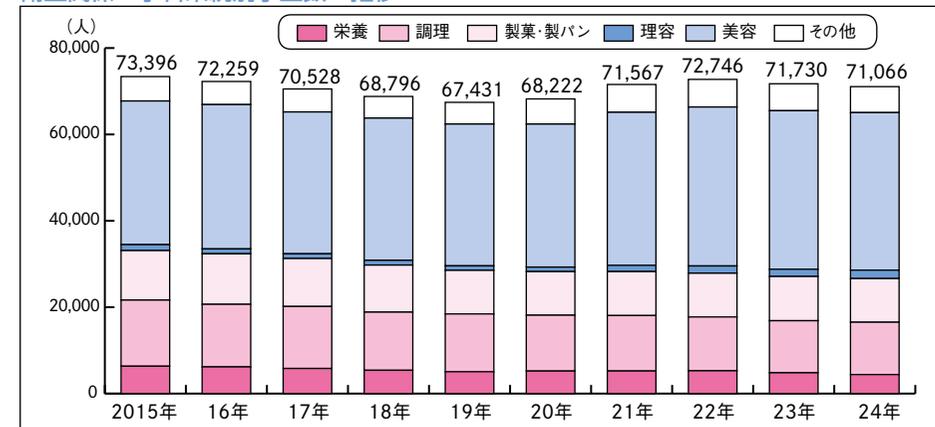
衛生関係は「美容」の学生数が最も多く36,477人。関係内の構成比は51.3%と過半数に達している。衛生関係の系統は大きく「ビューティビジネス」と「食」に分類できるため、「美容」と「理容」を合計して54.1%、さらにエステティシャンやネイリストなどの学科が含まれる「その他」(8.5%)を加えると、ビューティビジネスを志す学生は6割近くと推測される。そのうち前年より学生数が増加したのは「理容」で、しかも5年連続となる。今年度の増加数267人は「理容」の規模からみて大きく、伸び率は15.9ポイントと群を抜く。

一方、食系統で最も多いのは「調理」の12,111人。今年度は53人の微増ながら直近10年で初めて前年比プラスとなった。コロナ禍を経て、料理人の魅力が再認識されたのだろうか。これにより食の3系統内では、「調理」が45.5%、「製菓・製パン」が38.0%、「栄養」が16.6%の構成比になっている。「製菓・製パン」は、実数減ながら占有率を伸ばし、大学と競合しがちな「栄養」が縮小している。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
看護	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300	87,479	83,342	77,435
歯科衛生	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512	19,997	20,175	19,727
歯科技工	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890	1,791	1,533	1,465
臨床検査	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397	3,266	2,978	2,546
診療放射線	3,030	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153	3,202	3,090	2,913
はり・きゅう・あんま	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096	10,197	9,969	9,655
柔道整復	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437	10,532	10,275	9,642
理学・作業療法	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879	33,114	32,828	31,390	29,109
その他	14,529	14,756	13,738	12,331	12,131	11,481	11,341	11,584	11,143	10,416
計	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240	180,876	173,895	162,908

衛生関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
栄養	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229	5,287	4,821	4,414
調理	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843	12,460	12,058	12,111
製菓・製パン	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178	10,127	10,233	10,109
理容	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454	1,678	1,680	1,947
美容	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423	36,802	36,706	36,477
その他	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440	6,392	6,232	6,008
計	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567	72,746	71,730	71,066

教育・社会福祉関係/「介護福祉」が3年ぶりに増加

教育・社会福祉関係の学生数は28,072人。全分野に占める割合は5.0%である。

教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が15,752人で、関係内の56.1%を占める。「保育士養成」の規模は「教員養成」の3倍近くで、認定こども園の普及により保育士と幼稚園教諭、両方の資格を持つ「保育教諭」のニーズが高まっていることから、今後も両系統は安定して推移すると見られる。

福祉系統では「介護福祉」と「社会福祉」の合計が11,749人で、関係内の41.9%を占めている。今年度は「介護福祉」が364人増、前年より3.9ポイント増加したため4割を超えた。「介護福祉」は在留資格「介護」の創設により、2017年から専門学校を卒業した外国人が日本で介護業務に従事することが可能になった。コロナ禍の2年を経て3年ぶりに上向いている。

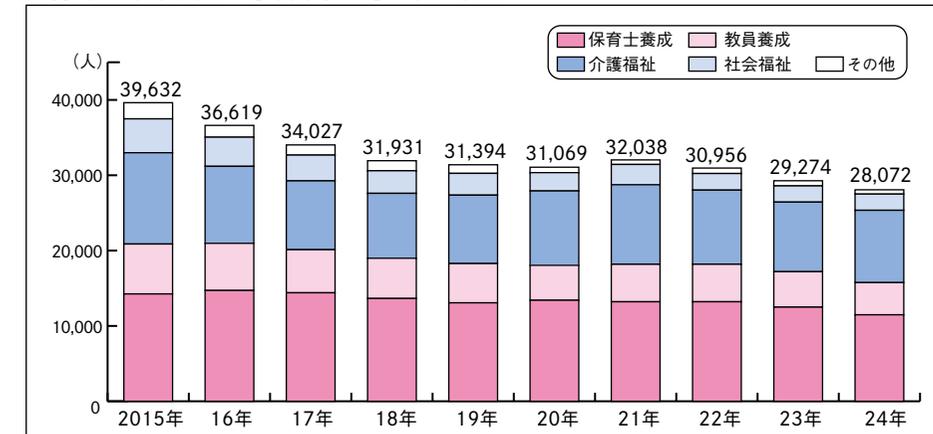
商業実務関係/「旅行」が大きく回復して系統内トップに

商業実務関係の学生数は61,306人。4年ぶりに前年比プラスになり、9,830人(19.1ポイント)増えて6万人台を突破している。系統内の学生数も全8系統中6系統で前年を上回っている。

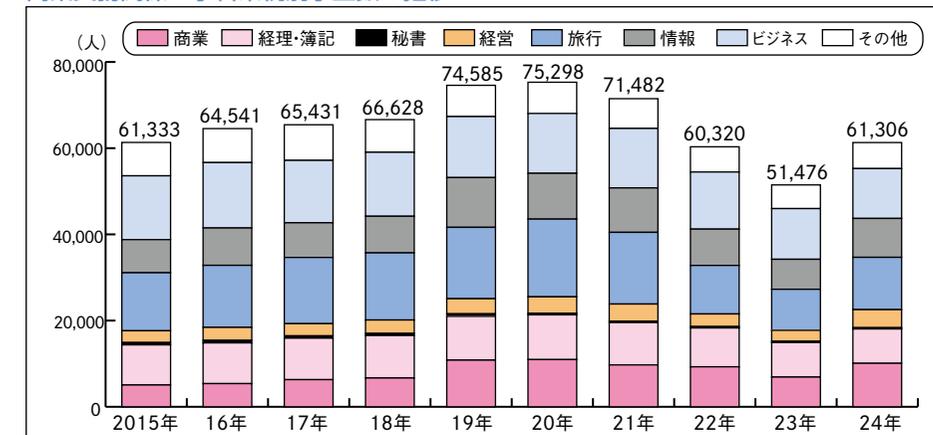
学生数が1万人を超えているのは、多い順に「旅行」(12,140人)、「ビジネス」(11,566人)、「商業」(11,091人)の3系統。前年2位の「旅行」が伸びて、微減した「ビジネス」を上回った。前年比プラスになったのは4年ぶりである。「旅行」は、鉄道や航空、ホテルなど観光系の職業を目指す学科系統が多いため、前年までコロナ禍の影響を顕著に受けていたが、コロナ禍が落ち着き、またインバウンド需要(訪日外国人旅行)が爆発的に伸びていることを背景に、学生数も増加に転じたと思われる。

前年比プラスの6系統を伸び率順に並べると、「経営」(4,185人)が64.1ポイント、「商業」が46.3ポイント、「情報」が29.7ポイント、「旅行」が27.4ポイントと、大幅に伸長している。「経営」「商業」「情報」はいずれも比較的外国人留学生在が多い系統で、ここでもコロナ禍の影響を脱しつつあることは明らかだ。学生数が前年より減少したのは「ビジネス」の195人減、「経理・簿記」の34人減だが、縮小率はそれぞれ1.7ポイント、0.4ポイントとわずかな落ち込みに過ぎず、全体的に好調である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉/商業実務)

教育・社会福祉関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
保育士養成	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211	13,212	12,494	11,482
教員養成	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973	4,977	4,706	4,270
介護福祉	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561	9,837	9,236	9,600
社会福祉	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690	2,209	2,152	2,149
その他	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603	721	686	571
計	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038	30,956	29,274	28,072

商業実務関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
商業	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717	9,279	6,899	10,091
経理・簿記	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824	9,008	8,002	7,968
秘書	539	577	541	473	586	344	306	323	291	292
経営	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998	2,932	2,551	4,185
旅行	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627	11,258	9,526	12,140
情報	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311	8,419	6,956	9,025
ビジネス	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798	13,256	11,761	11,566
その他	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901	5,845	5,490	6,039
計	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482	60,320	51,476	61,306

服飾・家政関係/「和洋裁」「ファッションビジネス」で97%

服飾・家政関係は「和洋裁」の学生数が1万人以上(11,144人)と圧倒的で、関係内の81.4%を占めている。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」(2,139人)で、「和洋裁」と合計すると97.0%に上る。今年度は「ファッションビジネス」が4年ぶりに増加し、2千人台を突破している。

文化・教養関係/「その他」「動物」が好調、「外国語」も回復

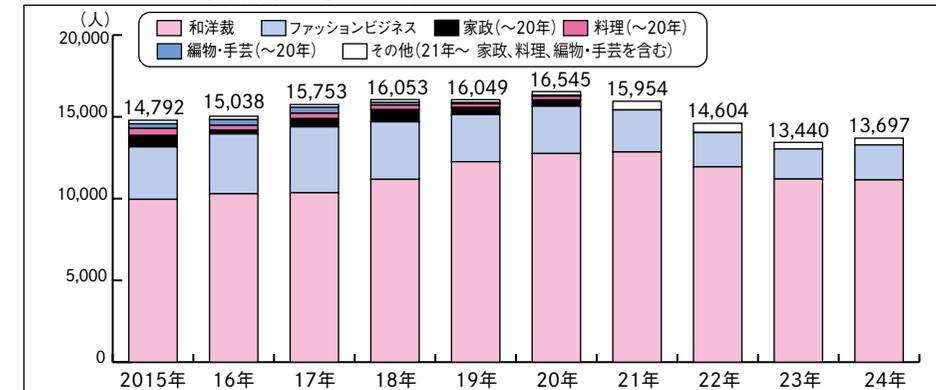
学生数は122,247人で、全8分野に占める割合は医療に次いで多く、21.9%である。全11系統が設置され、今年度は6系統が前年より増加している。

学生数が1万人を超えているのは5系統で、「その他」が最も多く28,283人。2年連続の増加に加え、前年より3,070人増、12.2ポイント伸びたため、関係内の構成比も21.4%から23.1%に拡大した。「その他」にはアニメ、マンガ、ゲームなど若者に人気のコンテンツ産業関連の学科が含まれる。また、日本語学科を持つ国際ビジネス系の学科も多いことから、外国人留学生を呼び込んだことも好調の理由と推測される。

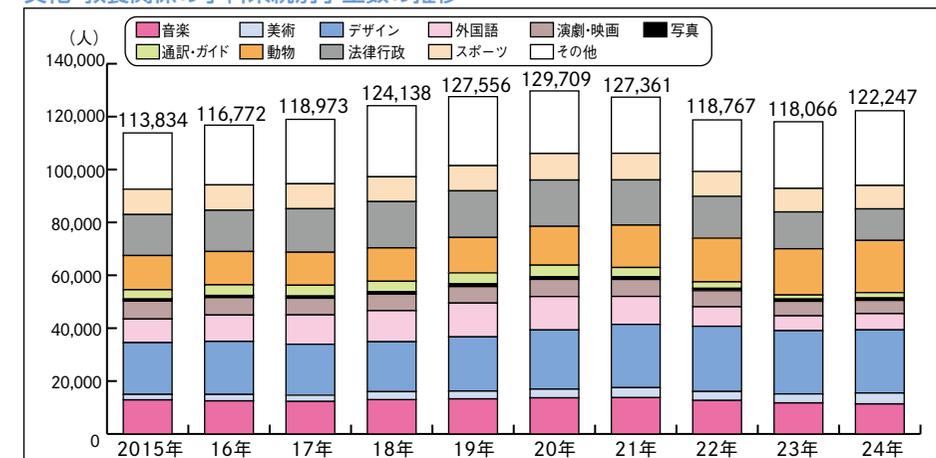
「その他」に続く上位3位は「デザイン」(23,874人)、「動物」(19,727人)の順になる。「デザイン」は小刻みに増減を繰り返すも安定した人気を維持しており、今年度は45人減とわずかに前年を下回った。一方、7年連続のプラス成長と上昇気流に乗っているのが「動物」である。前年より12.8ポイント、2,238人増加し、統計開始以来、過去最高を更新して2万人台に迫っている。好調の要因の第一は、やはり動物看護師が国家資格化されたことだろう。2022年度から「愛玩動物看護師」の国家試験が始まり、国家資格に対応したカリキュラムによる学科新設や改組も増えていることから、この勢いは当分続くと推測できる。他に学生数が1万人規模の系統は「法律行政」の11,936人、「音楽」の11,407人である。

前年比プラスになった系統は、「その他」と「動物」を除くと「外国語」「美術」「通訳・ガイド」である。なかでも「通訳・ガイド」は、学生規模は2,029人と小さいものの、今年度は全系統で最も高い32.3ポイント(495人増)の伸び率を示している。これもインバウンド需要の高まりによるものと推測できる。「外国語」(6,141人)も5年ぶりのプラス成長となって6千人台にまで回復している。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
和洋裁	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851	11,942	11,197	11,144
ファッションビジネス	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573	2,091	1,840	2,139
家政	697	229	503	745	438	387	192	69	67	67
料理	432	299	329	278	217	222	3	3	2	2
編物・手芸	285	349	373	160	84	70	51	154	5	6
その他	215	209	162	176	175	217	284	345	329	339
計	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954	14,604	13,440	13,697

文化・教養関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
音楽	12,932	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705	13,802	12,767	11,788	11,407
美術	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708	3,292	3,353	4,072
デザイン	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924	24,663	23,919	23,874
外国語	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572	7,353	5,604	6,141
演劇・映画	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417	6,107	5,497	5,007
写真	788	824	838	930	1,039	987	1,011	883	853	923
通訳・ガイド	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515	2,444	1,534	2,029
動物	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029	16,550	17,489	19,727
法律行政	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085	15,808	13,927	11,936
スポーツ	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073	9,410	8,889	8,848
その他	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225	19,490	25,213	28,283
計	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361	118,767	118,066	122,247

373校に約3万3千人が学ぶ

2024年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は373校。内訳は国立が1校、公立が5校で、私立が367校と全体の98.4%を占めている。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は32,794人。少子化を背景にこの10年減少基調にあるが、下降幅は緩やかで3万人規模を堅持している。入学者数も私立が12,554人と圧倒的で、全体数(12,699人)の99.1%に達している。修業年限別の学科分類では484学科中、5割を超える276学科(57.0%)が3年制以上になる。最も多いのは3年～3年11ヵ月の271学科(56.0%)で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、3年～3年11ヵ月に全体の81.1%、26,586人が在籍している。8割を超えたのは統計開始以来、初めてである。3年～3年11ヵ月の1学科あたりの平均生徒数は98.1人で、1学年あたり約33人の少人数教育である。

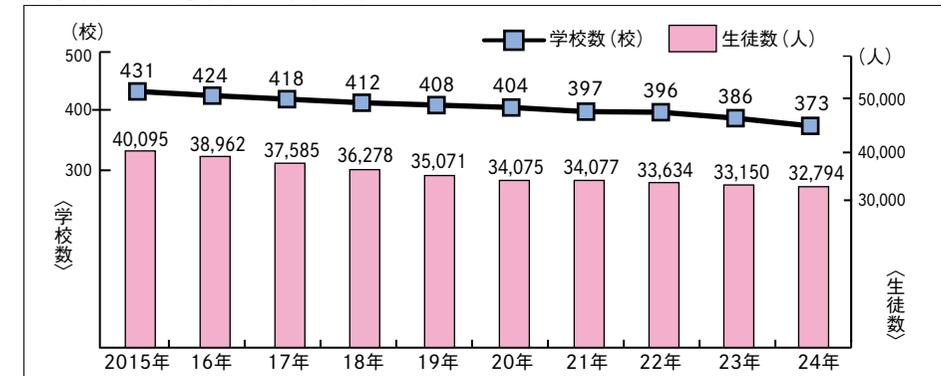
高等専修学校による職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、普通高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在になっている。国としても高等専修学校の「学びのセーフティネット」としての機能を踏まえ、特別交付税による地方財政措置を令和7年度より講じることとなった。

「文化・教養」の生徒数が8年連続で増加

分野別に見ると「商業実務」(7,858人)と「文化・教養」(7,302人)の生徒数が群を抜いて多く、占有率も「商業実務」は24.0%、「文化・教養」は22.3%といずれも2割を超えている。なかでも「文化・教養」は8年連続で増加して今年度は7千人台を突破、「商業実務」の学生数に迫っている。興味関心が多様化する現代の若者に、「文化・教養」の学びの幅広さが人気を博していると推測できる。一方で「商業実務」も2年ぶりに増えている。他には「衛生」「工業」「農業」が前年より増加した。「衛生」は2年連続のプラス成長で、今年度は199人増、伸び率は4.0ポイントと「文化・教養」に次いで高い。

前年比マイナスになったのは「医療」「服飾・家政」「教育・社会福祉」の3分野である。特に「医療」は1,015人減少して5千人台を割ってしまった。高等専修学校の「医療」は、近年縮小傾向にある准看護師の養成学科が多いことも影響していると見られる。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



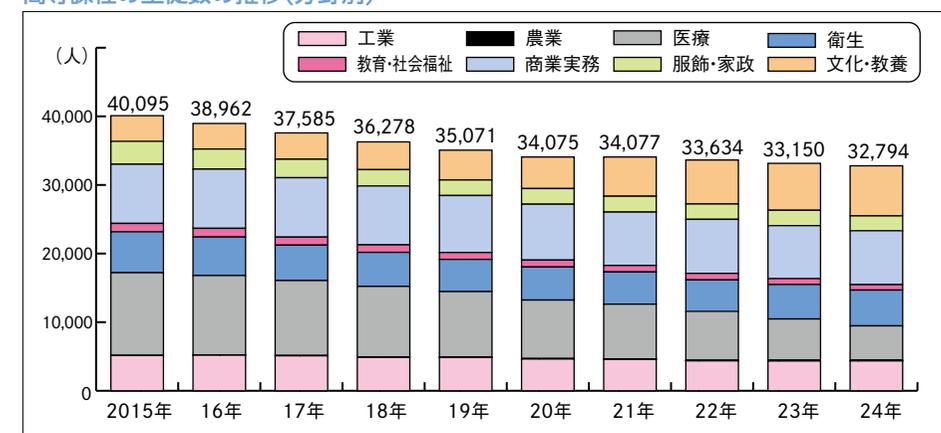
高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2024年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2024年度)

	学校数				計	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
	国立	公立	私立	計						
学校数	1	5	367	373						
	0.3%	1.3%	98.4%	100%						
学科数	1	5	478	484	53	155	271	5	484	
	0.2%	1.0%	98.8%	100%	11.0%	32.0%	56.0%	1.0%	100%	
生徒数	7	294	32,493	32,794	507	5,689	26,586	12	32,794	
	0.02%	0.9%	99.1%	100%	1.5%	17.3%	81.1%	0.04%	100%	
入学者数	4	111	12,554	12,669						
	0.03%	0.9%	99.1%	100%						

高等課程の生徒数(分野別)

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
工業	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573	4,363	4,347	4,355
農業	5	21	38	67	79	74	81	102	125	127
医療	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974	7,117	5,995	4,980
衛生	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690	4,581	5,016	5,215
教育・社会福祉	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950	954	874	793
商業実務	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781	7,871	7,714	7,858
服飾・家政	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308	2,240	2,239	2,164
文化・教養	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720	6,406	6,840	7,302
計	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077	33,634	33,150	32,794

高等課程の生徒数の推移(分野別)



127校の私立に約1万9千人が学ぶ

一般課程を置く専修学校の学校数は127校。国公立の設置者は無く、すべて私立である。生徒数は18,826人で、1校あたりの生徒数は148.2人になる。

専修学校一般課程は1年制課程が多く、統計ではほぼ1年制と思われる「1年～1年11ヵ月」が81.8%と全体の8割を超えている。学科数では全220学科のうち180学科である。生徒数で見ると18,576人、98.7%が1年制に在籍しているが、今年度の入学者数18,573人とほぼ同数である。

文化・教養関係の「受験・補習」が全体の約93%を占める

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が18,555人と圧倒的で、全体の98.6%に達している。実数では前年より減少したが、構成比は0.3ポイント拡大した。文化・教養関係以外では、医療関係を除く6関係に生徒が在籍しており、その合計は271名、全体の1.4%に過ぎない。今年度は長くゼロだった教育・社会福祉関係に8名が学んでいる。

最多の文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が17,544人と突出している。関係内に占める割合は94.6%で、全関係でも93.2%である。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を上限として18歳前後がボリュームゾーンとなることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示している。このところは7年連続して減少し、今年度は前年から216人のマイナスである。しかし規模的には依然として他を圧しており、「公教育以外の学び」のニーズが急激に衰えることはないだろう。小中、中高など一貫校の人気の高まりに加え、小学校では英語とプログラミング学習が必修化されていることから、受講する生徒の低年齢化がさらに進むと見られる。

「受験・補習」以外に生徒数が3桁以上を有しているのは、文化・教養関係の「美術」527人、「その他」422人である。今年度は「美術」が「その他」を9年ぶりに上回っている。また衛生関係は、合計では148人と3桁を維持しているが、「調理・栄養」「美容・理容」「製菓・製パン」のいずれも前年より減少した。これらは手堅い資格職系であるものの、入学資格を限定しない点を除けば専門課程、高等課程との差別化がしにくく、設置校自体が年々減っているのが実情である。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



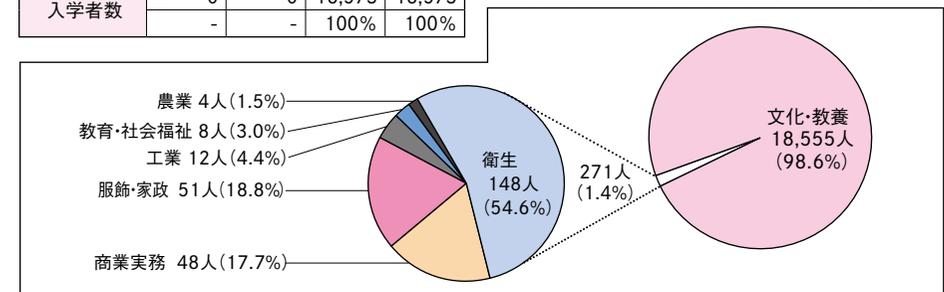
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2024年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	0	127	127
学科数	-	-	100%	100%
生徒数	0	0	18,826	18,826
入学者数	0	0	18,573	18,573

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2024年度)

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	180	28	12	0	220
生徒数	18,576	156	94	0	18,826
	98.7%	0.8%	0.5%	-	100%

一般課程の分野別在籍者数(2024年度)



一般課程の学科系統別生徒数

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
工業関係合計	16	16	25	8	16	24	17	17	19	12
農業関係合計	0	0	0	0	0	0	0	7	4	4
医療関係合計	92	90	6	0	0	0	0	0	0	0
衛生関係合計	561	593	587	603	520	507	184	215	216	148
調理・栄養	262	152	147	132	132	138	110	124	117	82
美容・理容	136	306	324	362	316	282	35	47	70	52
製菓・製パン	140	121	103	109	72	87	39	44	29	14
その他	23	14	13	0	0	0	0	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
商業実務関係合計	93	108	84	44	49	41	62	65	62	48
経理・簿記	86	102	77	37	42	34	55	51	48	41
その他	7	6	7	7	7	7	7	14	14	7
服飾・家政関係合計	561	311	282	271	150	153	137	107	58	51
文化・教養関係合計	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629	20,007	19,100	18,555
美術	339	356	413	458	458	374	474	528	605	527
デザイン	103	90	89	104	99	100	97	86	66	62
受験・補習	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244	18,536	17,760	17,544
その他	106	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814	857	669	422
総合計	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029	20,418	19,459	18,826

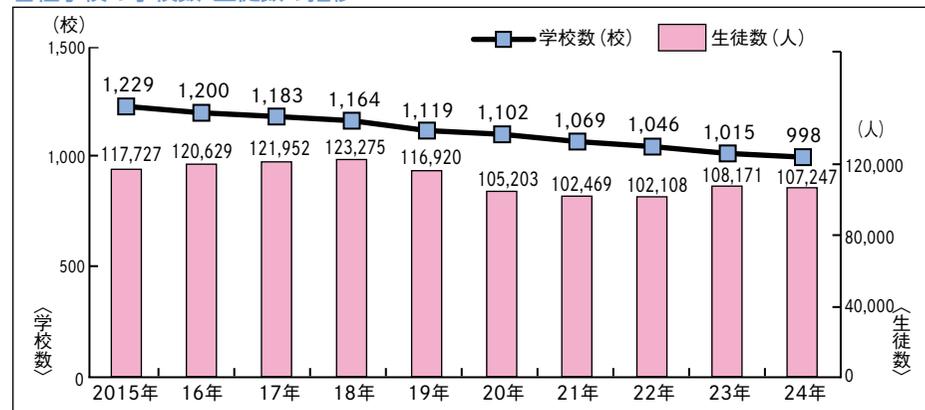
各種学校の現状

998校に約10万7千人が学ぶ

学校数は998校、生徒数は107,247人。国立はなく公立が5校あるが、全生徒数の99.6%にあたる106,824人が993校の私立各種学校で学んでいる。学科数は1,571学科で、前年より15学科減少した。入学者数は42,909人で、うち99.3%(42,611人)が私立各種学校を選んでいる。

分野別の在籍者数は「自動車学校」と「外国人学校」がそれぞれ3割を占める。「自動車学校」は前年より458人減少し、「外国人学校」は512人増加した。「自動車学校」の減少は少子化や若者の車離れが影響していると見られるが、一方で10代の若者が多く通う「予備校・補習」は1,070人増加し、全分野の構成比も12.9%に上昇している。この3分野に「文化・教養」(18.5%)を合計すると91.3%になり、各種学校の生徒の9割以上が上位4分野に在籍している。他に在籍者数が多いのは、「商業実務」の4,493人、「医療」の3,149人で、「家政」(950人)以下の6分野は千人以下である。

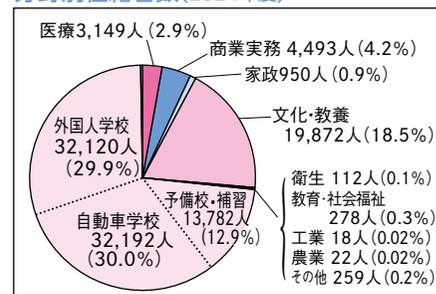
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等(2024年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	5	993	998
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	14	1,557	1,571
	-	0.9%	99.1%	100%
生徒数	0	423	106,824	107,247
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	298	42,611	42,909
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数(2024年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集
【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査